

ダイワ新グローバル・ ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

運用報告書 (全体版) 第8期

(決算日 2019年8月19日)

(作成対象期間 2019年2月19日~2019年8月19日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	5年間 (2015年8月19日~2020年8月18日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	為替ヘッジあり	イ. ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	為替ヘッジなし	イ. ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用) の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況を報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5668>
<5669>

為替ヘッジあり

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		公社債組入比率	投受組 資益入	信託証 比	託券率	純総 資産 産額
		込	金	期	中					
	円	分	円	騰	率					百万円
4期末 (2017年8月18日)	10,376		215	7.7		—		99.1		7,876
5期末 (2018年2月19日)	10,427		190	2.3		—		99.5		7,107
6期末 (2018年8月20日)	9,839		165	△4.1		—		99.1		5,831
7期末 (2019年2月18日)	9,618		175	△0.5		—		99.4		4,850
8期末 (2019年8月19日)	9,894		205	5.0		—		99.3		4,448

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,618円

期末：9,894円（分配金205円）

騰落率：5.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界の金融機関（関連会社等を含みます。以下同じ。）が発行するハイブリッド証券に投資した結果、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となった一方、金融ハイブリッド証券市況が上昇したことから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	投 資 組 益 入	信 証 比	託 券 率
	騰 落 率	率				
(期首) 2019年2月18日	円 9,618	% -	% -			% 99.4
2月末	9,711	1.0	-			99.2
3月末	9,760	1.5	-			99.2
4月末	9,939	3.3	-			99.1
5月末	9,886	2.8	-			99.3
6月末	10,091	4.9	-			99.2
7月末	10,175	5.8	-			99.3
(期末) 2019年8月19日	10,099	5.0	-			99.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.2.19～2019.8.19)

■金融ハイブリッド証券市況

金融ハイブリッド証券市況は上昇しました。

金融ハイブリッド証券市況は、米中貿易摩擦の激化はマイナス材料となったものの、世界的な利下げ観測の高まりが下支えとなり、当作成期を通じて堅調に推移しました。

資産別では、すべての資産が上昇した中で劣後債が最も大きく上昇した一方、株式市場との連動性が高いC o C o債（※）の上昇幅は相対的に小さくなりました。

※C o C o債とは、特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（C o C o条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）：A Bグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.2.19～2019.8.19)

■当ファンド

当ファンドは、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じてハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

G-SIFIs（※）を中心に、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。資産別では、C o C o債、米国優先証券、劣後債（バーゼルⅢ対応型）を中心に投資を行いました。国・地域別では、米国の金融機関の比率を高めとしました。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

※G-SIFIs：金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な金融機関。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年2月19日 ～2019年8月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	205
対基準価額比率	（%）	2.03
当期の収益	（円）	205
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	435

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	206.75円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		19.47
(d) 分配準備積立金		414.08
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		640.31
(f) 分配金		205.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		435.31

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネーストック・マザーファンドに投資します。通常の状態で、ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジあり）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2019.2.19~2019.8.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	63円	0.633%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,943円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	63	0.637	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

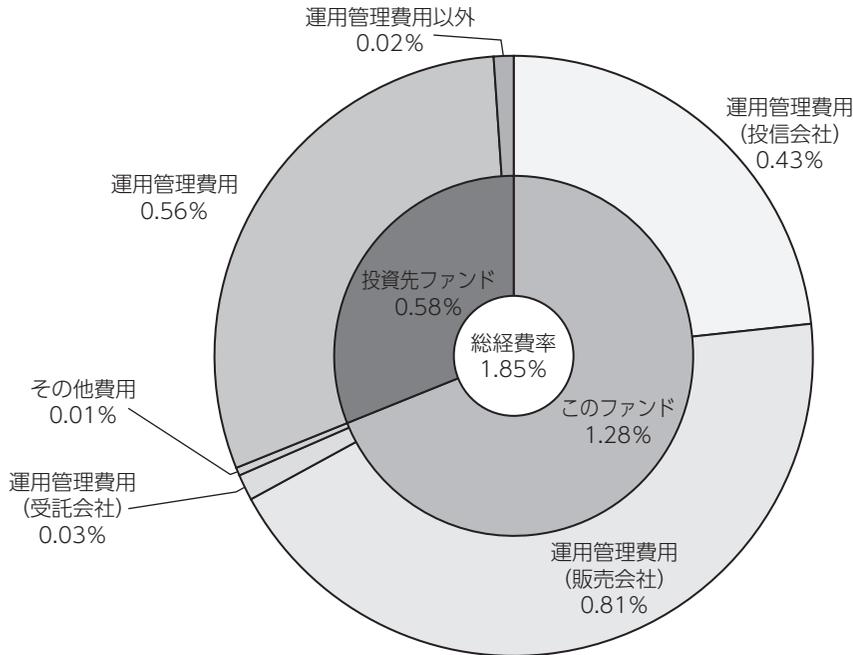
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



総経費率 (①+②+③)	1.85%
①このファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2019年2月19日から2019年8月19日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	69,637.884	70,000	628,087.824	630,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年2月19日から2019年8月19日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
区 分							
公社債	百万円 250	百万円 250	100.0	%	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	8,719,079	-	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	千口 4,419,514.915	千円 4,417,747	% 99.3

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,417,747	% 96.4
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	166,578	3.6
投資信託財産総額	4,584,327	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,584,327,091円
コール・ローン等	166,578,984
投資信託受益証券(評価額)	4,417,747,109
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	136,092,042
未払収益分配金	92,168,515
未払解約金	13,532,401
未払信託報酬	30,198,459
その他未払費用	192,667
(C) 純資産総額(A - B)	4,448,235,049
元本	4,496,025,165
次期繰越損益金	△ 47,790,116
(D) 受益権総口数	4,496,025,165口
1万口当り基準価額(C/D)	9,894円

* 期首における元本額は5,042,967,252円、当作成期間中における追加設定元本額は5,931,076円、同解約元本額は552,873,163円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,894円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,790,116円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月19日 至2019年8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	106,047,397円
受取配当金	106,064,879
受取利息	731
支払利息	△ 18,213
(B) 有価証券売買損益	140,231,032
売買益	158,323,565
売買損	△ 18,092,533
(C) 信託報酬等	△ 30,394,327
(D) 当期損益金(A + B + C)	215,884,102
(E) 前期繰越損益金	△ 175,006,234
(F) 追加信託差損益金	3,500,531
(配当等相当額)	(8,754,837)
(売買損益相当額)	(△ 5,254,306)
(G) 合計(D + E + F)	44,378,399
(H) 収益分配金	△ 92,168,515
次期繰越損益金(G + H)	△ 47,790,116
追加信託差損益金	3,500,531
(配当等相当額)	(8,754,837)
(売買損益相当額)	(△ 5,254,306)
分配準備積立金	186,965,578
繰越損益金	△ 238,256,225

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	92,959,600円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8,754,837
(d) 分配準備積立金	186,174,493
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	287,888,930
(f) 分配金	92,168,515
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	195,720,415
(h) 受益権総口数	4,496,025,165口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	205円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		騰落率		公社債組入比率	投受組 資益入	信託証 比	託券率	純総 資産 産額
		込	金	期	中					
	円	円	円	騰	率	%	%	%	%	百万円
4期末 (2017年8月18日)	9,616	140		7.6		—		98.8		2,062
5期末 (2018年2月19日)	9,704	180		2.8		—		99.2		1,438
6期末 (2018年8月20日)	9,193	155		△3.7		—		99.4		1,277
7期末 (2019年2月18日)	9,018	170		△0.1		—		98.8		1,107
8期末 (2019年8月19日)	8,952	155		1.0		—		99.1		972

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

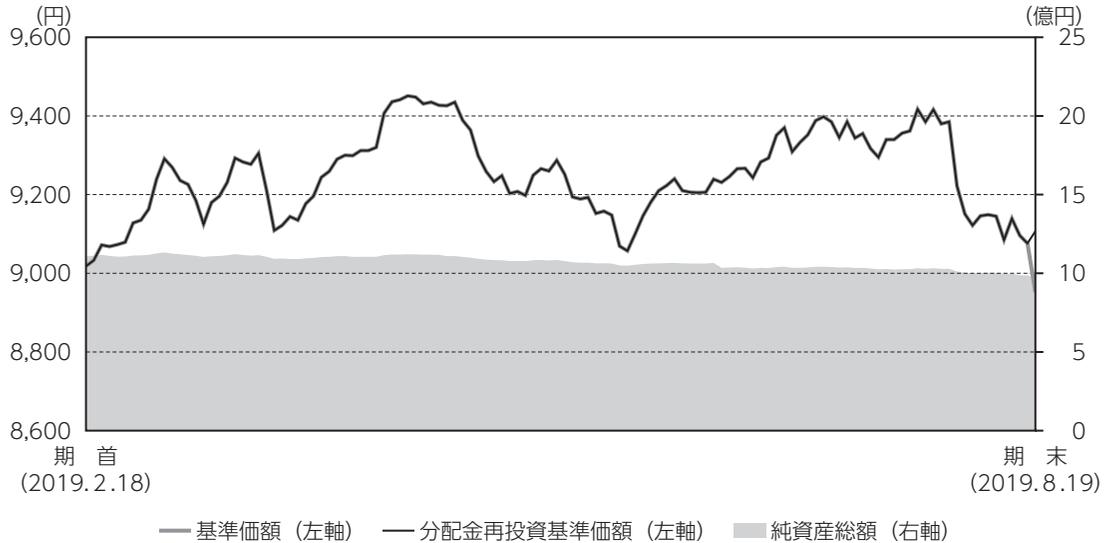
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：9,018円

期末：8,952円（分配金155円）

騰落率：1.0%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界の金融機関（関連会社等を含みます。以下同じ。）が発行するハイブリッド証券に投資した結果、為替相場が円高となったことは基準価額の下落要因となった一方、金融ハイブリッド証券市況が上昇したことから基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率
	騰 落 率	率		
(期首) 2019年2月18日	円 9,018	% -	% -	% 98.8
2月末	9,163	1.6	-	99.5
3月末	9,177	1.8	-	99.0
4月末	9,389	4.1	-	98.8
5月末	9,148	1.4	-	99.2
6月末	9,293	3.0	-	99.8
7月末	9,380	4.0	-	99.5
(期末) 2019年8月19日	9,107	1.0	-	99.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.2.19~2019.8.19)

■金融ハイブリッド証券市況

金融ハイブリッド証券市況は上昇しました。

金融ハイブリッド証券市況は、米中貿易摩擦の激化はマイナス材料となったものの、世界的な利下げ観測の高まりが下支えとなり、当作成期を通じて堅調に推移しました。

資産別では、すべての資産が上昇した中で劣後債が最も大きく上昇した一方、株式市場との連動性が高いC o C o債（※）の上昇幅は相対的に小さくなりました。

※C o C o債とは、特定の条件下において強制的に投資家が損失を負担する条項（C o C o条項）が付帯されたハイブリッド証券（劣後債、優先証券）をいいます。

■為替相場

為替相場は円高となりました。

米ドル円相場は、米中貿易摩擦の激化やF O M C（米国連邦公開市場委員会）で利下げが決定されたことから、円高米ドル安となりました。

ユーロ円相場は、米中貿易摩擦の激化やE C B（欧州中央銀行）による追加利下げ期待が高まったことから、円高ユーロ安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」**■当ファンド**

ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）：A Bグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.2.19～2019.8.19)

■当ファンド

当ファンドは、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じてハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持しました。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

G-SIFIs（※）を中心に、利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。資産別では、CoCo債、米国優先証券、劣後債（パーゼルⅢ対応型）を中心に投資を行いました。国・地域別では、米国の金融機関の比率を高めとしました。

※G-SIFIs：金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な金融機関。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年2月19日 ～2019年8月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	155
対基準価額比率	(%)	1.70
当期の収益	(円)	155
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	68

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	157.07円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益		0.00
(c) 収益調整金		52.87
(d) 分配準備積立金		13.52
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		223.47
(f) 分配金		155.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		68.47

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■ハイブリッド証券F（為替ヘッジなし）

世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019.2.19~2019.8.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0.633%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,251円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(37)	(0.404)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	59	0.637	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

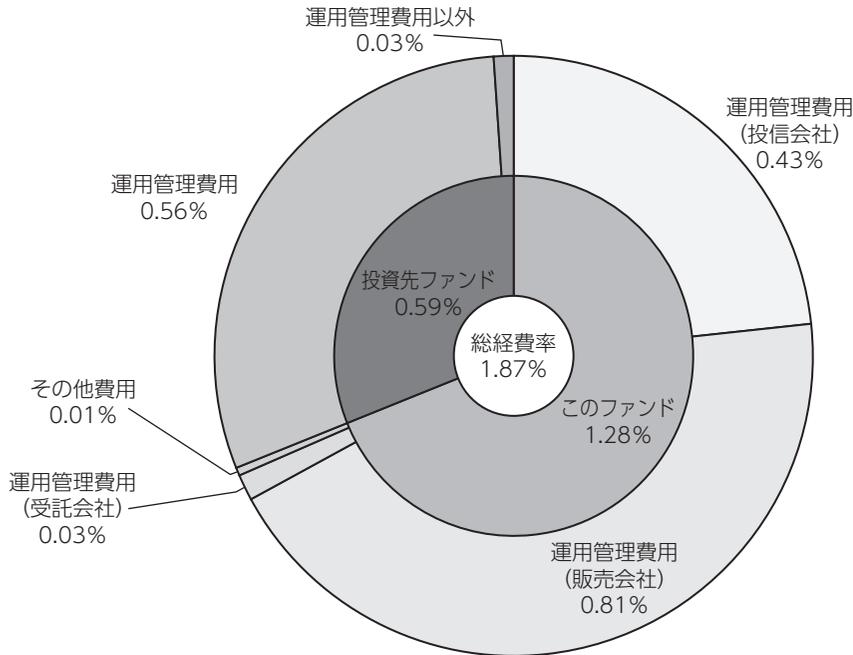
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



総経費率 (①+②+③)	1.87%
①このファンドの費用の比率	1.28%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2019年2月19日から2019年8月19日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国内	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	16,316.763	15,000	151,642.115	140,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当ファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年2月19日から2019年8月19日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
区 分							
公社債	百万円 250	百万円 250	100.0	%	百万円 -	百万円 -	% -
コール・ローン	8,719,079	-	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券 ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)	千口 1,074,523.116	千円 963,847	% 99.1

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 963,847	% 96.5
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	35,230	3.5
投資信託財産総額	999,078	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年8月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	999,078,855円
コール・ローン等	35,230,622
投資信託受益証券(評価額)	963,847,235
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	26,362,286
未払収益分配金	16,843,029
未払解約金	2,690,908
未払信託報酬	6,785,122
その他未払費用	43,227
(C) 純資産総額(A - B)	972,716,569
元本	1,086,647,092
次期繰越損益金	△ 113,930,523
(D) 受益権総口数	1,086,647,092口
1万口当り基準価額(C/D)	8,952円

* 期首における元本額は1,227,643,751円、当作成期間中における追加設定元本額は4,061,814円、同解約元本額は145,058,473円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,952円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は113,930,523円です。

■損益の状況

当期 自2019年2月19日 至2019年8月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,897,661円
受取配当金	23,901,943
受取利息	180
支払利息	△ 4,462
(B) 有価証券売買損益	△ 7,487,944
売買益	3,187,170
売買損	△ 10,675,114
(C) 信託報酬等	△ 6,829,544
(D) 当期損益金(A + B + C)	9,580,173
(E) 前期繰越損益金	△ 98,083,856
(F) 追加信託差損益金	△ 8,583,811
(配当等相当額)	(5,745,246)
(売買損益相当額)	(△ 14,329,057)
(G) 合計(D + E + F)	△ 97,087,494
(H) 収益分配金	△ 16,843,029
次期繰越損益金(G + H)	△ 113,930,523
追加信託差損益金	△ 8,583,811
(配当等相当額)	(5,745,246)
(売買損益相当額)	(△ 14,329,057)
分配準備積立金	1,695,190
繰越損益金	△ 107,041,902

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	17,068,117円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,745,246
(d) 分配準備積立金	1,470,102
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	24,283,465
(f) 分配金	16,843,029
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,440,436
(h) 受益権総口数	1,086,647,092口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	155円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし））が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2019年8月19日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を21ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年2月19日から2019年8月19日まで)

買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
801 国庫短期証券	2019/3/18		千円 250,003				千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2019年8月19日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2018年12月10日)

(作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

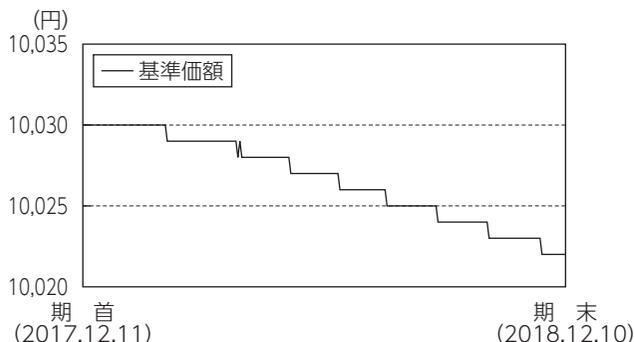
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
(期首)2017年12月11日	円 10,030	% -	% -
12月末	10,030	0.0	-
2018年 1 月末	10,030	0.0	-
2 月末	10,029	△0.0	0.5
3 月末	10,029	△0.0	-
4 月末	10,028	△0.0	-
5 月末	10,027	△0.0	-
6 月末	10,026	△0.0	-
7 月末	10,025	△0.0	-
8 月末	10,025	△0.0	-
9 月末	10,024	△0.1	-
10 月末	10,023	△0.1	-
11 月末	10,022	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,022	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,030円 期末：10,022円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市場

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量の・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	4 (4)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	570,003	(570,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
	千円		千円
723 国庫短期証券 2018/3/5	220,001		
757 国庫短期証券 2018/8/13	200,001		
731 国庫短期証券 2018/7/10	150,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	41,081,960	100.0
投資信託財産総額	41,081,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	41,081,960,031円
コール・ローン等	41,081,960,031
(B) 負債	22,652,366
未払解約金	20,000,000
その他未払費用	2,652,366
(C) 純資産総額(A - B)	41,059,307,665
元本	40,969,233,796
次期繰越損益金	90,073,869
(D) 受益権総口数	40,969,233,796口
1口当たり基準価額(C / D)	10,022円

* 期首における元本額は30,015,878,475円、当作成期間中における追加設定元本額は79,229,641,363円、同解約元本額は68,276,286,042円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジあり) 3,021,993円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド(為替ヘッジなし) 1,018,149円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-07 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-09 9,963円、ダイワ米国バンクローン・ファンド(為替ヘッジあり) 2014-11 9,962円、ロボット・テクノロジードットコム・インデックス・ファンド(為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド(毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 999円、US短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型) 102,434円、US短期高利回り社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 1,994円、ロボット・テクノロジードットコム・インデックス・ファンド(為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジードットコム・インデックス・ファンド(年1回決算型) (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 9,976,058円、ダイワ上場投信-日経平均レバレッジ・インデックス6,480,317,774円、ダイワ上場投信-日経平均ダブルインバース・インデックス3,588,745,910円、ダイワ上場投信-TOP I Xレバレッジ(2倍) 指数1,873,252,277円、ダイワ上場投信-TOP I Xダブルインバース(-2倍) 指数602,505,046円、ダイワ上場投信-日経平均インバース・インデックス3,957,907,355円、ダイワ上場投信-TOP I Xインバース(-1倍) 指数3,685,167,742円、ダイワ上場投信-J P X日経400レバレッジ・インデックス323,527,433円、ダイワ上場投信-J P X日経400インバース・インデックス2,008,932,965円、ダイワ上場投信-J P X日経400ダブルインバース・インデックス208,181,200円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2017-06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド(部分為替ヘッジあり) 2016-10 997円、ダイワ日本株式会社ペア・ファン

ド(適格機関投資家専用) 3,619,070,901円、低リスク型アロケーションファンド(金利トレンド判断付き/適格機関投資家専用) 199,401,795円、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレード - 56,086,003円、ダイワ/モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド-成長の楯音(つちおと) - 5,020,480円、ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ168,192,739円、ダイワ・アセアン内閣関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ151,817,656円、低リスク型アロケーションファンド(適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 豪ドル・コース(毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドII 通貨セレクト・コース(毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド(為替ヘッジなし) 997円、ダイワ/ミレーアセット亜細亜株式ファンド9,958,176円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、<奇数月定額払出型>ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) ブラジル・リアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ/ミレーアセット・グローバル好配当株α(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジードットコム・インデックス(年1回決算型) - ロボテック(年1回) - 100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり(毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし(毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース(毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース(毎月分配型) 99,771円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ/ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド(為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ/ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 日本円・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 豪ドル・コース(毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- ブラジル・リアル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- 米ドル・コース(毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα(通貨選択型) - ジャパン・トリプルリターンズ- コース(毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド - イーグルアイII - 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,022円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 21,014,406円
受取利息	30,196
支払利息	△ 21,044,602
(B) 有価証券売買損益	△ 2
売買損	△ 2
(C) その他費用	△ 16,468,861
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 37,483,269
(E) 前期繰越損益金	91,400,424
(F) 解約差損益金	△184,462,233
(G) 追加信託差損益金	220,618,947
(H) 合計(D + E + F + G)	90,073,869
次期繰越損益金(H)	90,073,869

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)
ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)

追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)
 第8期 (決算日2019年7月18日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
商品分類	追加型投信／内外／その他資産 (ハイブリッド証券)	
信託期間	無期限	
運用方針	① ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界の金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行するハイブリッド証券 (劣後債、優先証券) * に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を旨として運用を行います。 * C o C o 条項が付帯されているものを含みます。 ② マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高度に維持します。 ③ マザーファンドにおけるハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIsに指定された金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行する銘柄を中心に投資を行います。 ④ ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。	
	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主運用対象	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (適格機関投資家専用)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド	世界の金融機関 (関連会社等を含みます。) が発行するハイブリッド証券 (劣後債、優先証券) * を主要投資対象とします。 * C o C o 条項が付帯されているものを含みます。
組入制限	ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (適格機関投資家専用)	① 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ② 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド	① 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ② 株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。 ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「投資態度」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」 「ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)」は、このたび第8期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
 お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ハイブリッド証券		債券先物比率	純資産額
		税込み 分配金	騰落率	期中率	優先株組入比率	債券組入比率		
4期（2017年7月18日）	円 10,325	円 244	% 8.5	% 1.3	% 94.2	% -	百万円 7,891	
5期（2018年1月18日）	10,625	252	5.3	-	97.1	-	7,146	
6期（2018年7月18日）	9,930	239	△4.3	0.6	98.1	-	5,967	
7期（2019年1月18日）	9,531	244	△1.6	-	97.9	-	4,782	
8期（2019年7月18日）	10,037	239	7.8	-	97.7	-	4,516	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ハイブリッド証券		債券先物比率	債券率
			優先株組入比率	債券組入比率		
(期首) 2019年1月18日	円 9,531	% -	% -	% 97.9	% -	% -
1月末	9,636	1.1	-	95.6	-	-
2月末	9,778	2.6	-	98.9	-	-
3月末	9,838	3.2	-	97.6	-	-
4月末	10,030	5.2	-	97.8	-	-
5月末	9,988	4.8	-	96.5	-	-
6月末	10,207	7.1	-	97.2	-	-
(期末) 2019年7月18日	10,276	7.8	-	97.7	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

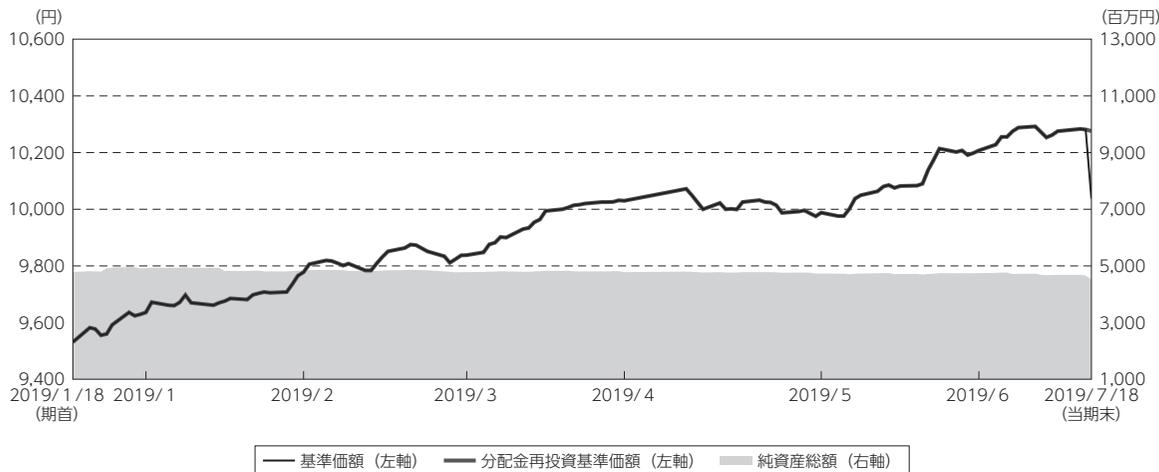
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年1月19日～2019年7月18日）



期首：9,531円
 期末：10,037円（既払分配金（税込み）：239円）
 騰落率：7.8%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2019年1月18日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注) 上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比7.8%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の変動要因

<値上がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入
- ・保有するハイブリッド証券の価格上昇

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジ・コスト

投資環境

（2019年1月19日～2019年7月18日）

当期のハイブリッド証券市場は、期首（前期末）に比べて上昇しました。

米中貿易摩擦への懸念はマイナス材料となったものの、世界的な利下げ観測の高まりが下支えとなり、期を通じて堅調に推移しました。

証券種別では、いずれも上昇した中で、優先証券（従来型）が最も堅調だった一方、株式市場との連動性が高いCoCo債の上昇幅は相対的に小さめとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年1月19日～2019年7月18日）

当ファンドはABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。なお、当ファンドの外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

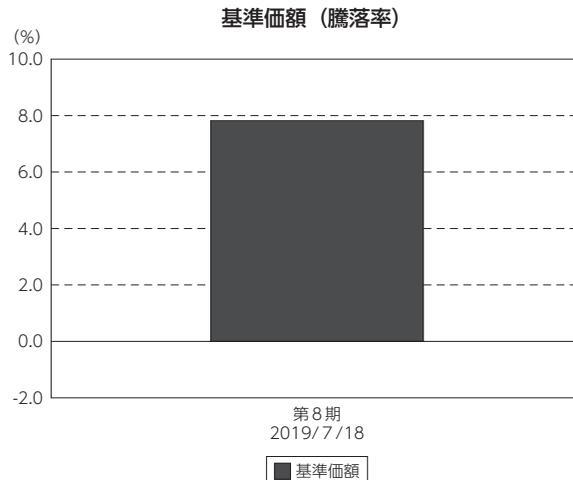
世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。

その結果、CoCo債の組入比率が上昇した一方で、劣後債（バーゼルⅢ対応型）の組入比率は低下しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年1月19日～2019年7月18日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2019年1月19日～2019年7月18日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、239円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2019年1月19日～ 2019年7月18日
当期分配金	239
（対基準価額比率）	2.326%
当期の収益	239
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	681

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、米中通商摩擦の激化を反映し、貿易量や購買担当者景気指数（PMI）が鈍化しており、目先は循環的な景気鈍化圧力の強まりが警戒されます。成長率は、前年からは減速するものの、長期トレンドに近いペースになるとみています。

米国経済は、足もとでは、経済成長率の景気減速懸念が強まっているものの、良好な雇用環境を背景に消費者心理が底堅く推移する中、米連邦準備理事会（FRB）による予防的な利下げにより、経済成長率の急失速（景気後退）には至らず、マイルドな減速にとどまると予想しています。

ユーロ圏経済は、世界的な貿易量減少などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、インフレ率の伸びが十分高まらないことや景気の停滞を受け、利上げ開始時期を先送りしました。さらに、今後の経済状況を考慮しつつ、追加緩和も柔軟に検討する可能性があるかと予想しています。

ハイブリッド証券市場については、当局による金融機関への資本規制の具体的な内容について最終合意に至り、バーゼルⅢ施行に向けた規制の強化と金融機関側の資本の積み増しやリスク削減の取組が進捗してきたことから、金融機関の信用力は十分に健全な状態が続くとみえています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタル対比で割安感の高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。また、引き続き個別証券の仕組みや価格動向、発行体の分析を行うことでコール見通しの評価を行っていく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2019年1月19日～2019年7月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28 (27) (0) (1)	0.284 (0.268) (0.003) (0.013)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.011 (0.003) (0.008) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	29	0.295	
期中の平均基準価額は、9,912円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年1月19日～2019年7月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		解	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		247,602	270,732	781,206	873,776

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年1月19日～2019年7月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年7月18日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期 首（前期末）	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価	額
		千口	千口		千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		4,477,290	3,943,685		4,488,703

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年7月18日現在）

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		千円 4,488,703	% 95.5
コール・ローン等、その他		209,130	4.5
投資信託財産総額		4,697,833	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,671,309千円）の投資信託財産総額（5,698,457千円）に対する比率は99.5%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル=107.84円、1ユーロ=121.13円、1英ポンド=134.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月18日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	9,425,287,514	
コール・ローン等	10,000	
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	4,488,703,372	
未収入金	4,936,574,142	
(B) 負債	4,909,001,633	
未払金	4,727,471,190	
未払収益分配金	107,540,074	
未払解約金	59,999,999	
未払信託報酬	13,612,322	
その他未払費用	378,048	
(C) 純資産総額(A - B)	4,516,285,881	
元本	4,499,584,705	
次期繰越損益金	16,701,176	
(D) 受益権総口数	4,499,584,705	口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,037	円

(注) 期首元本額5,018,034,057円、期中追加設定元本額125,588,698円、期中一部解約元本額644,038,050円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0037円。

○損益の状況（2019年1月19日～2019年7月18日）

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 818	
支払利息	△ 818	
(B) 有価証券売買損益	348,797,508	
売買益	503,572,469	
売買損	△154,774,961	
(C) 信託報酬等	△ 13,990,370	
(D) 当期損益金(A + B + C)	334,806,320	
(E) 前期繰越損益金	△196,487,579	
(F) 追加信託差損益金	△ 14,077,491	
(配当等相当額)	(23,797,398)	
(売買損益相当額)	(△ 37,874,889)	
(G) 計(D + E + F)	124,241,250	
(H) 収益分配金	△107,540,074	
次期繰越損益金(G + H)	16,701,176	
追加信託差損益金	△ 14,077,491	
(配当等相当額)	(24,030,109)	
(売買損益相当額)	(△ 38,107,600)	
分配準備積立金	282,505,303	
繰越損益金	△251,726,636	

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(116,868,453円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(24,030,109円)および分配準備積立金額(273,176,924円)より分配対象収益額は414,075,486円(10,000口当たり920円)であり、うち107,540,074円(10,000口当たり239円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	239円
----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ハイブリッド証券			債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 み金	騰落 率	優先株 組入比率	債券 組入比率	債券 組入比率		
4期（2017年7月18日）	円 9,728	円 226	% 10.5	% 1.3	% 95.8	% -	百万円 1,519	
5期（2018年1月18日）	10,196	243	7.3	-	97.8	-	1,494	
6期（2018年7月18日）	9,513	225	△ 4.5	0.6	96.9	-	1,320	
7期（2019年1月18日）	8,829	233	△ 4.7	-	98.0	-	1,089	
8期（2019年7月18日）	9,168	222	6.4	-	98.3	-	1,000	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ハイブリッド証券			債券先物比率
	騰落率	優先株 組入比率	債券 組入比率	債券 組入比率		
(期首) 2019年1月18日	円 8,829	% -	% -	% 98.0	% -	
1月末	8,928	1.1	-	94.9	-	
2月末	9,188	4.1	-	98.0	-	
3月末	9,212	4.3	-	97.9	-	
4月末	9,437	6.9	-	97.8	-	
5月末	9,203	4.2	-	97.4	-	
6月末	9,360	6.0	-	97.8	-	
(期末) 2019年7月18日	9,390	6.4	-	98.3	-	

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「優先株組入比率」「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて

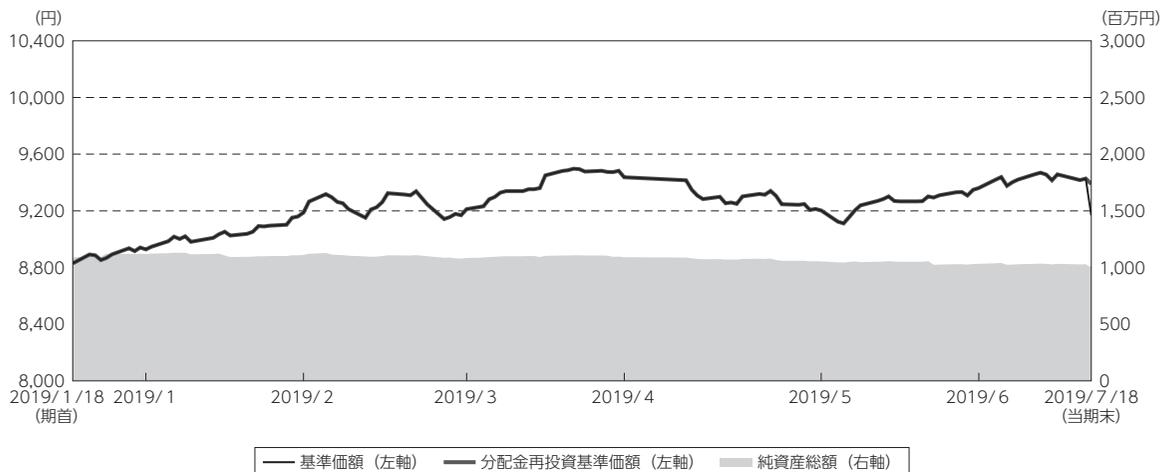
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

ABグローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」といいます。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年1月19日～2019年7月18日）



期首：8,829円

期末：9,168円（既払分配金（税込み）：222円）

騰落率：6.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年1月18日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示いたします。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は、前期末比6.4%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入
- ・保有するハイブリッド証券の価格上昇

<値下がり要因>

- ・円高/ドル安ならびに円高/ユーロ安となったこと

投資環境

（2019年1月19日～2019年7月18日）

当期のハイブリッド証券市場は、期首（前期末）に比べて上昇しました。

米中貿易摩擦への懸念はマイナス材料となったものの、世界的な利下げ観測の高まりが下支えとなり、期を通じて堅調に推移しました。

証券種別では、いずれも上昇した中で、優先証券（従来型）が最も堅調だった一方、株式市場との連動性が高いCoCo債の上昇幅は相対的に小さめとなりました。

為替市場においては、期首（前期末）に比べて円高ドル安および円高ユーロ安となりました。

円ドル・レートは、期初から2019年4月下旬にかけては、堅調な米国株式市場を受けて円安ドル高基調で推移したものの、6月下旬にかけては、米中通商協議の不透明感の高まりから円高ドル安に転じました。その後、期末にかけては、米中通商協議の再開や堅調な米雇用統計を受けてドルがやや戻しました。円ユーロ・レートは、2019年2月末にかけては、欧州株式市場の上昇に伴い、円安ユーロ高で推移しました。3月初旬から4月半ばにかけては、米中通商協議への期待が高まった一方で欧州の景気減速懸念から、一進一退の展開となりました。4月半ばから期末にかけては、低調なユーロ圏の経済指標などを背景に円高ユーロ安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年1月19日～2019年7月18日）

当ファンドはA Bグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンド>

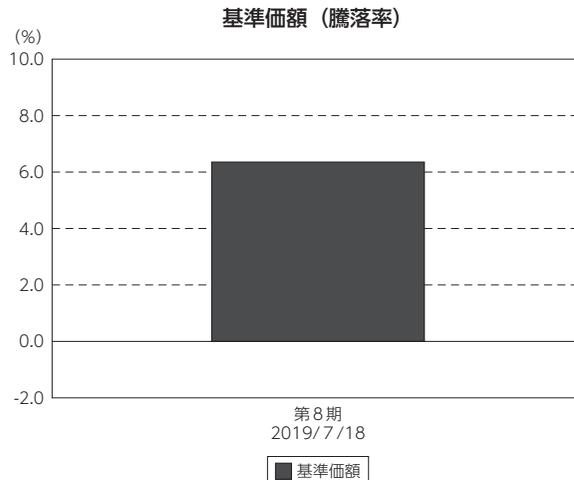
世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs（Global Systemically Important Financial Institutions）に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。

その結果、CoCo債の組入比率が最も上昇した一方で、劣後債（バーゼルⅢ対応型）の組入比率が最も低下しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年1月19日～2019年7月18日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2019年1月19日～2019年7月18日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、222円（1万口あたり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第8期
	2019年1月19日～ 2019年7月18日
当期分配金	222
（対基準価額比率）	2.364%
当期の収益	222
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	384

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

世界経済は、米中通商摩擦の激化を反映し、貿易量や購買担当者景気指数（PMI）が鈍化しており、目先は循環的な景気鈍化圧力の強まりが警戒されます。成長率は、前年からは減速するものの、長期トレンドに近いペースになるとみています。

米国経済は、足もとでは、経済成長率の景気減速懸念が強まっているものの、良好な雇用環境を背景に消費者心理が底堅く推移する中、米連邦準備理事会（FRB）による予防的な利下げにより、経済成長率の急失速（景気後退）には至らず、マイルドな減速にとどまると予想しています。

ユーロ圏経済は、世界的な貿易量減少などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、インフレ率の伸びが十分高まらないことや景気の停滞を受け、利上げ開始時期を先送りしました。さらに、今後の経済状況を考慮しつつ、追加緩和も柔軟に検討する可能性があるかと予想しています。

ハイブリッド証券市場については、当局による金融機関への資本規制の具体的な内容について最終合意に至り、バーゼルⅢ施行に向けた規制の強化と金融機関側の資本の積み増しやリスク削減の取組が進捗してきたことから、金融機関の信用力は十分に健全な状態が続くとみえています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタル対比で割安感の高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。また、引き続き個別証券の仕組みや価格動向、発行体の分析を行うことでコール見通しの評価を行っていく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

（2019年1月19日～2019年7月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	26 (25) (0) (1)	0.284 (0.268) (0.003) (0.013)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.013 (0.003) (0.010) (0.000)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	27	0.297	
期中の平均基準価額は、9,221円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年1月19日～2019年7月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
		千□	千円	千□	千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		26,212	28,100	167,683	187,500

（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2019年1月19日～2019年7月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年7月18日現在）

親投資信託残高

銘	柄	期 首（前期末）	当 期		末
		□ 数	□ 数	評 価	額
		千□	千□		千円
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		1,020,684	879,213		1,000,720

（注）単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年7月18日現在）

項 目	当 期		末
	評 価	額	比 率
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド		千円 1,000,720	% 97.3
コール・ローン等、その他		27,510	2.7
投資信託財産総額		1,028,230	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,671,309千円）の投資信託財産総額（5,698,457千円）に対する比率は99.5%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル=107.84円、1ユーロ=121.13円、1英ポンド=134.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月18日現在）

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,028,230,725	
コール・ローン等	10,002	
ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	1,000,720,723	
未収入金	27,500,000	
(B) 負債	27,412,347	
未払収益分配金	24,233,587	
未払信託報酬	3,070,760	
その他未払費用	108,000	
(C) 純資産総額(A - B)	1,000,818,378	
元本	1,091,603,037	
次期繰越損益金	△ 90,784,659	
(D) 受益権総口数	1,091,603,037口	
1万口当たり基準価額(C/D)	9,168円	

(注) 期首元本額1,233,762,372円、期中追加設定元本額31,631,270円、期中一部解約元本額173,790,605円。当期末現在における1口当たり純資産額0.9168円。

(注) 第8期末現在において純資産額が元本を下回っており、その差額は△90,784,659円です。

○損益の状況（2019年1月19日～2019年7月18日）

項 目	当 期	円
(A) 有価証券売買損益	64,397,148	
売買益	70,815,026	
売買損	△ 6,417,878	
(B) 信託報酬等	△ 3,178,760	
(C) 当期損益金(A + B)	61,218,388	
(D) 前期繰越損益金	△109,308,566	
(E) 追加信託差損益金	△ 18,460,894	
(配当等相当額)	(6,409,881)	
(売買損益相当額)	(△ 24,870,775)	
(F) 計(C + D + E)	△ 66,551,072	
(G) 収益分配金	△ 24,233,587	
次期繰越損益金(F + G)	△ 90,784,659	
追加信託差損益金	△ 18,460,894	
(配当等相当額)	(6,463,791)	
(売買損益相当額)	(△ 24,924,685)	
分配準備積立金	35,476,248	
繰越損益金	△107,800,013	

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第8期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(26,091,412円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(6,463,791円)および分配準備積立金額(33,618,423円)より分配対象収益額は66,173,626円(10,000口当たり606円)であり、うち24,233,587円(10,000口当たり222円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	222円
----------------	------

○お知らせ

該当事項はありません。



ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド

第4期（決算日2019年7月18日）

（計算期間：2018年7月19日～2019年7月18日）

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	①世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券） [*] に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目差して運用を行います。 [*] C o C o条項が付帯されているものを含みます。 ②ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIsに指定された金融機関（関連会社等を含みます。）が発行する銘柄を中心に投資を行います。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。
主要運用対象	世界の金融機関（関連会社等を含みます。）が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先証券） [*] を主要投資対象とします。 [*] C o C o条項が付帯されているものを含みます。
組入制限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合には、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ハイブリッド証券			債 先 物 比 率	純 資 産 額
	騰 落	中 率	優 先 組 入 比 率	株 率	債 組 入 比 率		
(設定日) 2015年8月20日	円 10,000	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 10,580
1期 (2016年7月19日)	8,874	△11.3	-	-	94.8	-	13,691
2期 (2017年7月18日)	10,826	22.0	1.3	1.3	95.8	-	9,281
3期 (2018年7月18日)	11,167	3.1	0.6	0.6	97.0	-	7,358
4期 (2019年7月18日)	11,382	1.9	-	-	98.3	-	5,489

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ハイブリッド証券			債 先 物 比 率
	騰 落	率	優 先 組 入 比 率	株 率	債 組 入 比 率	
(期 首) 2018年7月18日	円 11,167	% -	% 0.6	% 97.0	% -	
7月末	11,025	△1.3	0.6	95.6	-	
8月末	11,017	△1.3	0.6	96.9	-	
9月末	11,285	1.1	0.6	97.1	-	
10月末	10,965	△1.8	0.7	97.1	-	
11月末	10,904	△2.4	-	97.4	-	
12月末	10,576	△5.3	-	97.4	-	
2019年1月末	10,794	△3.3	-	94.9	-	
2月末	11,113	△0.5	-	98.0	-	
3月末	11,147	△0.2	-	97.8	-	
4月末	11,424	2.3	-	97.6	-	
5月末	11,148	△0.2	-	97.2	-	
6月末	11,342	1.6	-	97.5	-	
(期 末) 2019年7月18日	11,382	1.9	-	98.3	-	

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

運用経過

A Bグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2018年7月19日～2019年7月18日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比1.9%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有するハイブリッド証券のクーポン収入
- ・保有するハイブリッド証券の価格上昇

<値下がり要因>

- ・円高/ドル安ならびに円高/ユーロ安となったこと。

(2018年7月19日～2019年7月18日)

投資環境

当期のハイブリッド証券市場は、期首（前期末）に比べて上昇しました。

期初から2019年1月初旬にかけては、米中貿易摩擦激化に対する懸念や、原油安などを背景に世界的な景気の先行き不透明感が高まり、欧米の株式市場が下落したことから、やや下落しました。特に市場連動性の高い米国優先証券やCoCo債などは大幅に下落しました。その後、期末にかけては、世界的に利下げ観測が高まったことなどを背景に欧米の株式市場が回復したことを受け、ハイブリッド証券市場も堅調に推移しました。

証券種別では、いずれも上昇した中で、優先証券（従来型）が最も大きく上昇した一方、米国優先証券の上昇幅は相対的に小さめとなりました。

為替市場においては、期首（前期末）に比べて円高ドル安および円高ユーロ安となりました。

円ドル・レートは、2018年12月半ばにかけては一進一退の動きとなりました。米中貿易摩擦などが円高ドル安要因となった一方で、米国金利の上昇などが円安ドル高要因となりました。12月半ば以降は、世界的な株安を受けて、投資家のリスクオフの動きから急速に円高ドル安が進行しました。2019年1月中旬から4月下旬にかけては、米国株式市場の反発を受けて円安ドル高基調となったものの、6月下旬にかけては、米中通商協議の不透明感の高まりから再び円高ドル安に転じました。期末にかけて、ドルがやや戻しました。円ユーロ・レートは、期初から2018年9月下旬にかけて、円安ユーロ高で推移したものの、2019年1月初旬にかけては、株式市場の下落などを受けて円高ユーロ安が進行しました。その後、4月中旬にかけては一進一退の展開となり、期末にかけては、低調なユーロ圏の経済指標などを背景に再び円高ユーロ安が進行しました。

(2018年7月19日～2019年7月18日)

運用概況

当マザーファンドは世界の金融機関が発行するハイブリッド証券に投資します。ハイブリッド証券への投資にあたっては、G-SIFIs (Global Systemically Important Financial Institutions) に指定された金融機関が発行する銘柄を中心に投資を行いました。ポートフォリオの構築にあたっては、利回り水準や信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定しました。

その結果、米国優先証券の組入比率は大きく上がりました。一方で、CoCo債の組入比率は下がりました。

今後の運用方針

世界経済は、米中通商摩擦の激化を反映し、貿易量や購買担当者景気指数（PMI）が鈍化しており、目先は循環的な景気鈍化圧力の強まりが警戒されます。成長率は、前年からは減速するものの、長期トレンドに近いペースになるとみています。米国経済は、足もとでは、経済成長率の景気減速懸念が強まっているものの、良好な雇用環境を背景に消費者心理が底堅く推移する中、米連邦準備理事会（FRB）による予防的な利下げにより、経済成長率の急失速（景気後退）には至らず、マイルドな減速にとどまると予想しています。ユーロ圏経済は、世界的な貿易量減少などから経済成長率の下振れが続いており、2019年は減速すると予想しています。また、インフレ率の伸びが十分高まらないことや景気の停滞を受け、利上げ開始時期を先送りしました。さらに、今後の経済状況を考慮しつつ、追加緩和も柔軟に検討する可能性があるかと予想しています。

ハイブリッド証券市場については、当局による金融機関への資本規制の具体的な内容について最終合意に至り、バーゼルⅢ施行に向けた規制の強化と金融機関側の資本の積み増しやリスク削減の取組が進捗してきたことから、金融機関の信用力は十分に健全な状態が続くとみています。銘柄選定にあたっては、ファンダメンタル対比で割安感の高まったとみられる銘柄を慎重に選択していく方針です。また、引き続き個別証券の仕組みや価格動向、発行体の分析を行うことでコール見通しの評価を行っていく方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2018年7月19日～2019年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 有 価 証 券 取 引 税 (優 先 株)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.008 (0.007)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	1	0.008	
期中の平均基準価額は、11,061円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年7月19日～2019年7月18日)

ハイブリッド証券

優先株

外 国	株 数	買 付 額		売 付 額	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	百株	千米ドル	百株	千米ドル
	-	-	-	150	376

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

公社債

外 国	買 付 額	社 債 券	売 付 額	
			買 付 額	売 付 額
アメリカ	千米ドル	社債券	千米ドル	千米ドル
ユーロ	4,119		4,119	11,867
ドイツ	-	社債券	-	1,054
イタリア	-	社債券	-	846
フランス	-	社債券	-	446
オランダ	800	社債券	800	-
スペイン	198	社債券	198	408
オーストリア	-	社債券	-	759
フィンランド	-	社債券	-	1,017
アイルランド	-	社債券	-	444
その他	1,153	社債券	1,153	1,411
イギリス	千英ポンド	社債券	-	千英ポンド
	-		-	675

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) -印は該当なし。

○利害関係人との取引状況等

(2018年7月19日～2019年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2019年7月18日現在)

ハイブリッド証券

優先株

銘柄	株数	当 期		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) STATE STREET CORP Pfd	百株 150	百株 -	千米ドル -	千円 -	各種金融	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	150 1	- -	- -	- <-%>	

(注) 株数の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

外国公社債

(A) 外国 (外貨建) 公社債 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千米ドル 27,119	千米ドル 28,507	千円 3,074,272	% 56.0	% 23.9	% 52.3	% 3.7	% -
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,000	1,136	137,612	2.5	-	2.5	-	-
イタリア	2,668	3,100	375,591	6.8	2.7	2.7	4.1	-
フランス	410	439	53,204	1.0	1.0	1.0	-	-
オランダ	800	871	105,504	1.9	-	1.9	-	-
スペイン	5,600	6,058	733,892	13.4	13.4	13.4	-	-
フィンランド	880	858	103,929	1.9	-	1.9	-	-
その他	4,803	5,364	649,760	11.8	1.0	11.8	-	-
イギリス	千英ポンド 1,341	千英ポンド 1,216	163,090	3.0	-	3.0	-	-
合 計	-	-	5,396,857	98.3	42.0	90.5	7.8	-

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) -印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 格付はムーディーズとS&Pのうちいずれか高い方を採用して集計したものです。

ABグローバル・ハイブリッド証券マザーファンド

(B) 外国 (外貨建) 公社債 個別銘柄開示

銘柄	柄	当期末					
		利率	額面金額	評価額	償還年月日		
		%	千米ドル	外貨建金額 千米ドル	邦貨換算金額 千円		
アメリカ	ハイブリッド証券等	BANK OF AMERICA CORP	8.05	2,035	2,558	275,887	2027/6/15
		BANK OF AMERICA CORP	6.3	846	950	102,448	2099/9/10
		BANK OF AMERICA CORP	6.5	705	782	84,387	2099/10/23
		BANK OF AMERICA CORP	5.125	528	533	57,586	2099/12/20
		CITIGROUP INC	5.95	1,600	1,677	180,943	2099/7/30
		CITIGROUP INC	6.25	1,000	1,112	119,936	2099/8/15
		CREDIT AGRICOLE SA	8.125	1,570	1,817	195,974	2099/12/23
		CREDIT SUISSE GROUP	7.5	728	802	86,554	2099/12/11
		CREDIT SUISSE GROUP	6.25	1,595	1,676	180,775	2099/12/18
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.5	163	169	18,272	2099/8/10
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.0	1,118	1,079	116,363	2099/11/10
		INTESA SANPAOLO SPA	5.017	1,889	1,899	204,870	2024/6/26
		JPMORGAN CHASE & CO	6.75	622	692	74,705	2099/8/1
		JPMORGAN CHASE & CO	4.625	860	836	90,203	2099/11/1
		JPMORGAN CHASE & CO	5.15	1,286	1,315	141,884	2099/11/1
		LIBERTY MUTUAL GROUP	7.8	1,500	1,876	202,400	2037/3/15
		ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	4.64988	2,600	2,487	268,271	2099/9/30
		SKANDINAVISKA ENSKILDA B	5.625	400	404	43,617	2099/11/13
		STANDARD CHARTERED PLC	4.09275	2,900	2,444	263,630	2099/7/30
		STANDARD CHARTERED PLC	7.5	675	714	77,096	2099/10/2
		UBS GROUP AG	7.125	600	626	67,532	2099/8/10
		WELLS FARGO & CO	6.18025	310	313	33,813	2099/12/15
		WELLS FARGO & CO	5.875	1,589	1,735	187,115	2099/12/15
小計						3,074,272	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	ハイブリッド証券等	ALLIANZ SE	3.099	1,000	1,136	137,612	2047/7/6
イタリア	ハイブリッド証券等	INTESA SANPAOLO SPA	7.75	290	332	40,223	2099/7/11
		UNICREDIT SPA	6.95	1,578	1,864	225,866	2022/10/31
		UNICREDIT SPA	9.25	800	904	109,501	2099/12/3
フランス	ハイブリッド証券等	SOCIETE GENERALE	6.75	410	439	53,204	2099/10/7
オランダ	ハイブリッド証券等	COOPERATIEVE RABOBANK UA	4.625	800	871	105,504	2099/12/29
スペイン	ハイブリッド証券等	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	8.875	1,000	1,108	134,331	2099/10/14
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	5.875	600	619	75,082	2099/11/24
		BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	5.875	200	206	25,072	2099/12/24
		BANCO SANTANDER SA	6.75	2,000	2,170	262,852	2099/10/25
		CAIXABANK	6.75	1,800	1,952	236,553	2099/12/13
フィンランド	ハイブリッド証券等	NORDEA BANK AB	3.5	880	858	103,929	2099/3/12
その他	ハイブリッド証券等	AVIVA PLC	6.125	1,100	1,292	156,560	2043/7/5
		DANSKE BANK AS	5.875	444	469	56,874	2099/10/6
		HSBC HOLDINGS PLC	4.75	728	767	92,922	2099/7/4
		HSBC HOLDINGS PLC	6.0	1,367	1,566	189,756	2099/9/29
		LIBERTY MUTUAL GROUP	3.625	164	169	20,560	2059/5/23
		UBS GROUP AG	5.75	1,000	1,098	133,085	2099/2/19
小計						2,159,494	
イギリス			千英ポンド	千英ポンド			
	ハイブリッド証券等	CITIGROUP CAPITAL XVIII	1.66125	1,341	1,216	163,090	2067/6/28
合計						5,396,857	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

※償還日が「2099年」の証券は永久債であり、永久債には償還日がないため、仮置きの日付を入れております。

○投資信託財産の構成

(2019年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,396,857	% 94.7
コール・ローン等、その他	301,600	5.3
投資信託財産総額	5,698,457	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (5,671,309千円) の投資信託財産総額 (5,698,457千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート (各1通貨単位当たり) は、1米ドル=107.84円、1ユーロ=121.13円、1英ポンド=134.05円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月18日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,889,748,786 円
コール・ローン等	71,449,616
公社債 (評価額)	5,396,857,078
未収入金	358,780,094
未収利息	62,661,998
(B) 負債	400,491,314
未払金	191,291,000
未払解約金	209,200,000
未払利息	74
その他未払費用	240
(C) 純資産総額(A - B)	5,489,257,472
元本	4,822,899,399
次期繰越損益金	666,358,073
(D) 受益権総口数	4,822,899,399口
1万口当たり基準価額(C / D)	11,382円

(注) 期首元本額 6,589,280,642円、期中追加設定元本額 687,304,551円、期中一部解約元本額 2,453,685,794円。当期末現在における1口当たり純資産額 11,382円。

(注) 当期末現在において、当該投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

<組入元本額の内訳>

A Bグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり)	(適格機関投資家専用)	3,943,685,971円
A Bグローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし)	(適格機関投資家専用)	879,213,428円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況 (2018年7月19日～2019年7月18日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	332,726,075 円
受取配当金	506,749
受取利息	332,358,720
支払利息	△ 139,394
(B) 有価証券売買損益	△242,197,583
売買益	182,220,704
売買損	△424,418,287
(C) 保管費用等	△ 462,029
(D) 当期損益金(A + B + C)	90,066,463
(E) 前期繰越損益金	769,085,304
(F) 追加信託差損益金	59,288,153
(G) 解約差損益金	△252,081,847
(H) 計(D + E + F + G)	666,358,073
次期繰越損益金(H)	666,358,073

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。